

貸 借 対 照 表

2019年(平成31年)3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	85,145,341	61,134,326	24,011,015
流 動 資 産 合 計	85,145,341	61,134,326	24,011,015
2. 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	3,603,249,200	5,144,796,500	△ 1,541,547,300
定期預金	15,787,000	15,787,000	0
基 本 財 産 合 計	3,619,036,200	5,160,583,500	△ 1,541,547,300
(2) 特定資産			
助成事業資産	82,800,000	82,800,000	0
減価償却引当資産	1,444,950	1,292,327	152,623
役員退職慰労引当資産	0	420,000	△ 420,000
退職給付引当資産	1,770,000	2,488,000	△ 718,000
特 定 資 産 合 計	86,014,950	87,000,327	△ 985,377
(3) その他固定資産			
什器備品	22,425	49,048	△ 26,623
ソフトウェア	693,000		693,000
保証金	172,000	172,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	887,425	221,048	666,377
固 定 資 産 合 計	3,705,938,575	5,247,804,875	△ 1,541,866,300
資 産 合 計	3,791,083,916	5,308,939,201	△ 1,517,855,285
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	203,288	260,784	△ 57,496
預り金	49,536	0	49,536
役員賞与引当金	0	40,000	△ 40,000
賞与引当金	303,000	448,000	△ 145,000
流 動 負 債 合 計	555,824	748,784	△ 192,960
2. 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	0	420,000	△ 420,000
退職給付引当金	1,770,000	2,488,000	△ 718,000
固 定 負 債 合 計	1,770,000	2,908,000	△ 1,138,000
負 債 合 計	2,325,824	3,656,784	△ 1,330,960
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄付金	3,619,036,200	5,160,583,500	△ 1,541,547,300
指 定 正 味 財 産 合 計	3,619,036,200	5,160,583,500	△ 1,541,547,300
(うち基本財産への充当額)	(3,619,036,200)	(5,160,583,500)	(△ 1,541,547,300)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産	169,721,892	144,698,917	25,022,975
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,244,950)	(84,092,327)	(152,623)
正 味 財 産 合 計	3,788,758,092	5,305,282,417	△ 1,516,524,325
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	3,791,083,916	5,308,939,201	△ 1,517,855,285

正味財産増減計算書

2018年（平成30年）4月1日 から 2019年（平成31年）3月31日 まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	124,360,329	91,540,629	32,819,700
基本財産受取配当金	116,457,000	83,637,300	32,819,700
基本財産受取利息	7,903,329	7,903,329	0
② 特定資産運用益	21,699	21,650	49
特定資産受取利息	21,699	21,650	49
③ 雑収益	527	408	119
受取利息	527	408	119
経常収益計	124,382,555	91,562,687	32,819,868
(2) 経常費用			
① 事業費	91,416,628	75,476,014	15,940,614
給料手当	4,777,344	4,455,144	322,200
退職給付費用	157,200	241,200	△ 84,000
退職金	396,600		396,600
福利厚生費	642,195	447,479	194,716
会議費	51,859	65,789	△ 13,930
旅費交通費	154,370	156,370	△ 2,000
通信運搬費	103,613	97,948	5,665
減価償却費	53,774	18,044	35,730
消耗品費	153,393	52,240	101,153
水道光熱費	54,952	52,975	1,977
賃借料	953,976	902,376	51,600
諸謝金	1,599,278	1,202,796	396,482
支払助成金	81,986,781	67,464,411	14,522,370
企画広報費	267,102	267,102	0
支払手数料	57,711	47,820	9,891
雑費	6,480	4,320	2,160

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	7,942,952	7,223,760	719,192
役員報酬	1,323,439	1,385,042	△ 61,603
給料手当	3,184,896	2,970,096	214,800
役員退職慰労引当金繰入額	0	66,000	△ 66,000
退職給付費用	104,800	160,800	△ 56,000
退職金	264,400	0	264,400
福利厚生費	428,129	298,317	129,812
会議費	296,060	161,605	134,455
旅費交通費	292,130	299,270	△ 7,140
通信運搬費	66,051	53,849	12,202
減価償却費	35,849	12,029	23,820
消耗品費	102,258	34,827	67,431
図書資料費	3,888	0	3,888
水道光熱費	36,635	35,313	1,322
賃借料	635,984	601,584	34,400
保険料	10,700	10,700	0
租税公課	6,350	3,200	3,150
支払負担金	182,200	160,200	22,000
支払手数料	958,302	957,415	887
雑費	10,881	13,513	△ 2,632
経常費用計	99,359,580	82,699,774	16,659,806
評価損益等調整前当期経常増減額	25,022,975	8,862,913	16,160,062
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	25,022,975	8,862,913	16,160,062
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	25,022,975	8,862,913	16,160,062
一般正味財産期首残高	144,698,917	135,836,004	8,862,913
一般正味財産期末残高	169,721,892	144,698,917	25,022,975
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 1,541,547,300	844,593,000	△ 2,386,140,300
基本財産評価損益等	△ 1,541,547,300	844,593,000	△ 2,386,140,300
当期指定正味財産増減額	△ 1,541,547,300	844,593,000	△ 2,386,140,300
指定正味財産期首残高	5,160,583,500	4,315,990,500	844,593,000
指定正味財産期末残高	3,619,036,200	5,160,583,500	△ 1,541,547,300
III 正味財産期末残高	3,788,758,092	5,305,282,417	△ 1,516,524,325

正味財産増減計算書内訳表

2018年（平成30年）4月1日 から 2019年（平成31年）3月31日 まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	87,052,230	37,308,099	124,360,329
基本財産受取配当金	81,519,900	34,937,100	116,457,000
基本財産受取利息	5,532,330	2,370,999	7,903,329
② 特定資産運用益	15,189	6,510	21,699
特定資産受取利息	15,189	6,510	21,699
③ 雑収益	369	158	527
受取利息	369	158	527
経常収益計	87,067,788	37,314,767	124,382,555
(2) 経常費用			
① 事業費	91,416,628		91,416,628
給料手当	4,777,344		4,777,344
退職給付費用	157,200		157,200
退職金	396,600		396,600
福利厚生費	642,195		642,195
会議費	51,859		51,859
旅費交通費	154,370		154,370
通信運搬費	103,613		103,613
減価償却費	53,774		53,774
消耗品費	153,393		153,393
水道光熱費	54,952		54,952
賃借料	953,976		953,976
諸謝金	1,599,278		1,599,278
支払助成金	81,986,781		81,986,781
企画広報費	267,102		267,102
支払手数料	57,711		57,711
雑費	6,480		6,480

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
② 管理費		7,942,952	7,942,952
役員報酬		1,323,439	1,323,439
給料手当		3,184,896	3,184,896
退職給付費用		104,800	104,800
退職金		264,400	264,400
福利厚生費		428,129	428,129
会議費		296,060	296,060
旅費交通費		292,130	292,130
通信運搬費		66,051	66,051
減価償却費		35,849	35,849
消耗品費		102,258	102,258
図書資料費		3,888	3,888
水道光熱費		36,635	36,635
賃借料		635,984	635,984
保険料		10,700	10,700
租税公課		6,350	6,350
支払負担金		182,200	182,200
支払手数料		958,302	958,302
雑費		10,881	10,881
経常費用計	91,416,628	7,942,952	99,359,580
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,348,840	29,371,815	25,022,975
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,348,840	29,371,815	25,022,975
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,348,840	29,371,815	25,022,975
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,348,840	29,371,815	25,022,975
一般正味財産期首残高			144,698,917
一般正味財産期末残高			169,721,892
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 1,079,083,110	△ 462,464,190	△ 1,541,547,300
基本財産評価損益等	△ 1,079,083,110	△ 462,464,190	△ 1,541,547,300
当期指定正味財産増減額	△ 1,079,083,110	△ 462,464,190	△ 1,541,547,300
指定正味財産期首残高			5,160,583,500
指定正味財産期末残高			3,619,036,200
III 正味財産期末残高			3,788,758,092

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の株式及び債券は、期末日の市場価格等に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定率法によっている。

ソフトウェア…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金 規程に基づき役員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

賞与引当金 規程に基づき職員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金 規程に基づき役員の退職慰労金の支給に備えるため事業年度末における要支給額の100%を計上している。

退職給付引当金 規程に基づき職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	5,144,796,500	0	1,541,547,300	3,603,249,200
定期預金	15,787,000	0	0	15,787,000
小 計	5,160,583,500	0	1,541,547,300	3,619,036,200
特定資産				
助成事業資産	82,800,000	0	0	82,800,000
減価償却引当資産	1,292,327	152,623	0	1,444,950
役員退職慰労引当資産	420,000	0	420,000	0
退職給付引当資産	2,488,000	262,000	980,000	1,770,000
小 計	87,000,327	414,623	1,400,000	86,014,950
合 計	5,247,583,827	414,623	1,542,947,300	3,705,051,150

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,603,249,200	(3,603,249,200)	(0)	-
定期預金	15,787,000	(15,787,000)	(0)	-
小 計	3,619,036,200	(3,619,036,200)	(0)	-
特定資産				
助成事業資産	82,800,000	(0)	(82,800,000)	-
減価償却引当資産	1,444,950	(0)	(1,444,950)	-
退職給付引当資産	1,770,000	-	-	(1,770,000)
小 計	86,014,950	(0)	(84,244,950)	(1,770,000)
合 計	3,705,051,150	(3,619,036,200)	(84,244,950)	(1,770,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,341,375	1,318,950	22,425
ソフトウェア	756,000	63,000	693,000
合 計	2,097,375	1,381,950	715,425

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3.において記載している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	40,000	0	40,000	0	0
賞与引当金	448,000	303,000	448,000	0	303,000
役員退職慰労引当金	420,000	0	420,000	0	0
退職給付引当金	2,488,000	262,000	980,000	0	1,770,000

財 産 目 録

2019年(平成31年)3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	192,481	
	預金	普通預金 三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	運転資金として	81,774,768	
		普通預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	運転資金として	3,178,092	
流動資産合計				85,145,341	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	その他有価証券 (株)東京精密株式 1,058,700株 141回利付国庫債券(20年)	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格2,086,909,440) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格894,389,760)	2,981,299,200
			145回利付国庫債券(20年)	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格170,912,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格73,248,000)	244,160,000
		8回利付国庫債券(40年)	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格85,771,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格36,759,000)	122,530,000	
		定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格6,130,600) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格2,627,400)	8,758,000	
		定期預金 三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格4,920,300) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格2,108,700)	7,029,000	
		定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格12,460,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格5,340,000)	17,800,000	
	特定資産	助成事業資産	定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格45,500,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格19,500,000)	65,000,000
			定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格1,011,465) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格433,485)	1,444,950
		減価償却 引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格45,500,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格19,500,000)	65,000,000
			定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格1,011,465) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格433,485)	1,444,950

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	公益目的事業及び管理目的の事業に従事する職員に対する退職金の支払いに備えた預金として管理している	1,770,000
その他固定資産	什器備品	クーラー2台・看板・机、ロッカー パーソナルコンピューター2台	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 60%が公益目的保有財産であり、公益目的事業遂行のため使用(期末帳簿価格13,455) 40%が管理運営用財産であり、管理運営のため使用(期末帳簿価格8,970)	22,425
	ソフトウェア	会計ソフト	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 60%が公益目的保有財産であり、公益目的事業遂行のため使用(期末帳簿価格415,800) 40%が管理運営用財産であり、管理運営のため使用(期末帳簿価格277,200)	693,000
	保証金	武蔵境永谷タウンプラザ203号室	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 60%が公益目的保有財産であり、公益目的事業遂行のため使用(期末帳簿価格103,200) 40%が管理運営用財産であり、管理運営のため使用(期末帳簿価格68,800)	172,000
固定資産合計				3,705,938,575
資産合計				3,791,083,916
(流動負債)	未払金	公益社団法人精密工学会 日本年金機構	公益目的事業の表彰事業助成金 社会保険料財団負担分	154,728 48,560
	預り金	職員からの預かり額	社会保険料の預かり分	49,536
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員に対する賞与支給見込みのうち当期に帰属する金額	303,000
流動負債合計				555,824
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	1,770,000
固定負債合計				1,770,000
負債合計				2,325,824
正味財産				3,788,758,092